

2020年度 価値を認めあう社会へ

対応マニュアル



みんなの



2020年度 価値を認めあう社会へ

対応マニュアル

目次

I. 対応マニュアルのねらい	2
II. 対応マニュアルの活用方法	3
III. 下請代金支払遅延防止法と独占禁止法	5
下請代金支払遅延防止法とは？	
独占禁止法とは？	
IV. 法令違反となる可能性がある取引条件の点検	8
法令違反となる可能性がある12課題とは？	
V. 下請取引の適正化について親事業者等への要請	13
VI. 下請ガイドラインと自主行動計画の策定	14
VII. 受注者の取引条件改善ノウハウ	17
VIII. 自社の取引状況を点検	21
IX. 自社の対応策	25
X. 取引環境の改善に向けた取り組み	31
参考資料「適正取引講習会」	36

1. 対応マニュアルのねらい

JAMにおける「ものづくり企業ブランド」は、下請取引を受発注する企業間取引によって、高品質で安心・安全な製品やサービスを形成してきました。この高い品質を維持するコストは、適正な形で社会によって負担される必要があり、品質に見合った適正な価格を支払うという取引慣行を、我が国の産業全体に定着させることが極めて重要です。

他方、取引上優位な立場の親事業者が下請事業者に対して、一方的に自社に有利な取引条件を強要することが存在していることも事実です。「ものづくり企業ブランド」を守り、我が国の産業が競争力を維持していくためには、親事業者が下請事業者にコストやリスクをしわ寄せするのではなく、当事者同士が相互に恩恵を受ける関係を作りあげることが重要なのです。

経済産業省は、平成28年9月に親事業者と下請事業者双方の「適正取引」や「付加価値向上」、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を図ること等を目的とした「未来志向型の取引慣行に向けて(世耕プラン)」を公表しました。業種横断的なルールの明確化・厳格な運用(関係法令の改正等)を行うとともに、各業界団体に対して、サプライチェーン全体での「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画の策定と着実な実行等を要請し、令和元年12月現在で下請ガイドラインは18業種が策定、自主行動計画は14業種36団体に策定されており、今や「取引適正化」の波は国内全体に広がっています。

こうした状況を踏まえ、JAMでは「価値を認めあう社会へ対応マニュアル」を作成し、法令違反となる取引行為や、取引改善ポイントを具体化することで、取引を受発注する企業の公正な取引慣行の実現に向けた取り組みを、JAM全体で展開します。

今、私たちが実現しなければならない課題は、製品の価値(公正取引)と労働の価値(賃金水準)を正しく評価させ、互いに価値を認めあう社会の実現にあります。JAMは、機械・金属分野の中小・ものづくり産業労働組合として「価値を認めあう社会へ」の実現をめざして、引き続きイニシアティブを発揮した運動に取り組んでいきます。

「未来志向型の取引慣行に向けて(世耕プラン)」

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/miraitorihiki.htm>

「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/koudoukeikaku.htm>

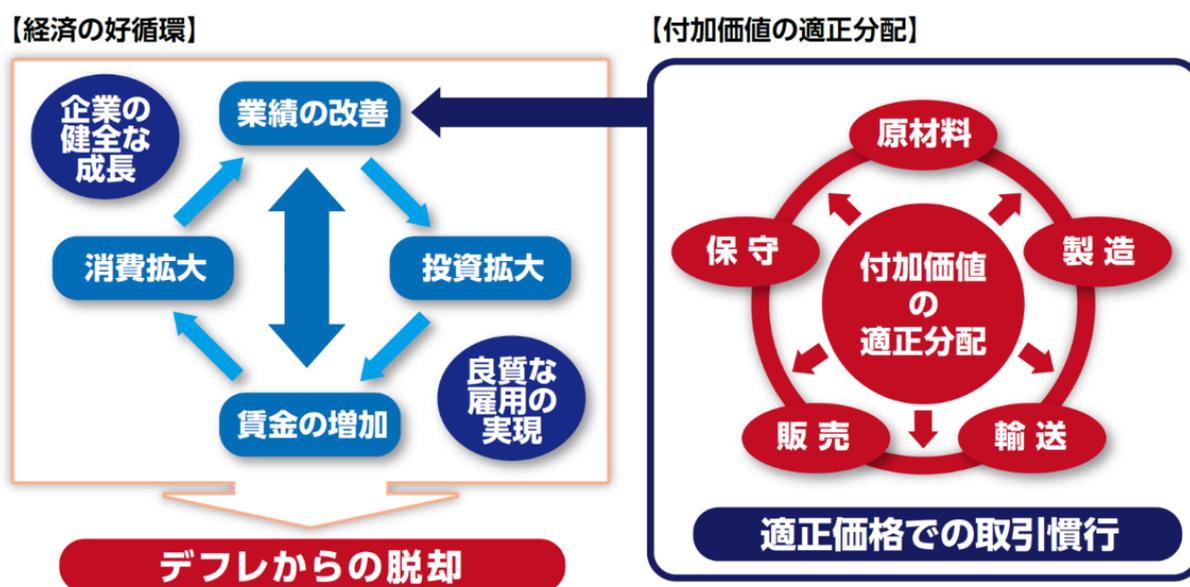
下請適正取引等の推進のためのガイドライン

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.htm>

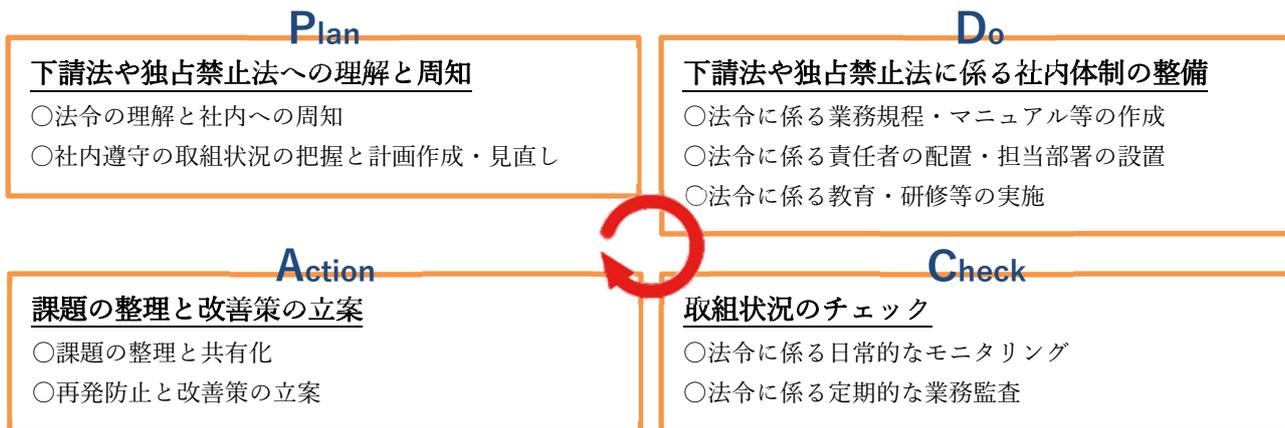
II. 対応マニュアルの活用方法

まずは、対応マニュアルを読み込むことによって、どのような取引行為が法令違反に該当するおそれがあるのか、自社にどのような取引環境が存在するのかについて、労使で認識していただき、その改善へ向けて「何が必要か」「何をしなければいけないのか」など、具体化するための一助としてご活用ください。

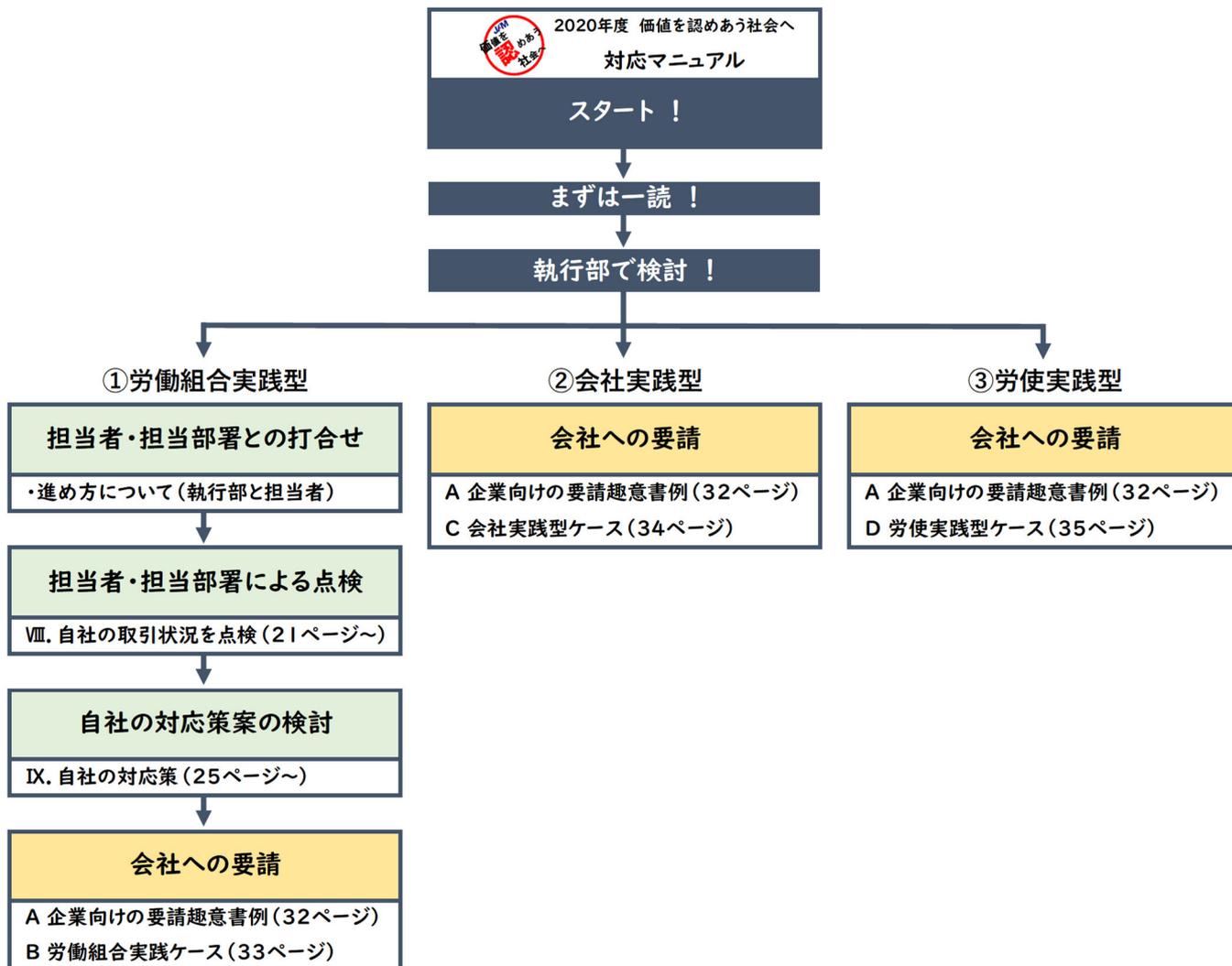
進め方として、①労働組合が担当者や担当部署の組合員を通じて点検する場合や、②労働組合が会社へ要請して担当者や担当部署を点検してもらう場合、③労使で委員会を立ち上げて点検していく場合など、進め方は様々ですが、浮き彫りになった取引課題を労使で計画的に改善していくプロセスがとても重要です。具体的な問題行為を理解し、取引環境の改善を具体化していくことで、製品や労働の価値が適正に認められ、企業の健全な成長と発展、経済の好循環が実現できるのです。



一方、下請法や独占禁止法の遵守し、ビジネスパートナーである下請事業者と良好な関係を築くことで、企業競争力が向上します。サプライチェーン全体で、取引環境の改善を促進し「買ったとき・しわ寄せ」等を「しない・させない」を定着し、下記のPDCAサイクルが定着することをめざしていきます。



対応マニュアル実践フローチャート



Ⅲ. 下請代金支払遅延防止法と独占禁止法

下請代金支払遅延防止法とは？

下請事業者の利益を保護し、取引の適正化を推進するために、「下請代金支払遅延等防止法」を公正取引委員会と連携し、運用しています。

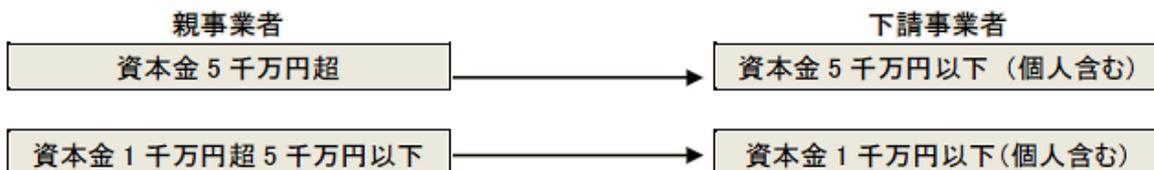
法律の適用範囲

親事業者が下請事業者に物品の製造、修理、情報成果物(ソフトウェアなど)の作成又は役務(運送、情報処理、ビルメンテナンスなど)の提供を委託したときに適用されます。親事業者・下請事業者とは、お互いの資本金額によって決まります。

物品の製造、修理委託の場合



情報成果物の作成、役務提供委託の場合



親事業者の義務と禁止事項

発注書面の交付義務	委託後、直ちに、給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法等の事項を記載した書面を交付する義務。
発注書面の作成、保存義務	委託後、給付、給付の受領(役務の提供の実施)、下請代金の支払等について記載した書類等を作成し、保存する義務。
下請代金の支払期日を定める義務	下請代金の支払期日について、給付を受領した日(役務の提供を受けた日)から 60 日以内で、かつ出来る限り短い期間内に定める義務。
遅延利息の支払義務	支払期日までに支払わなかった場合は、給付を受領した日(役務の提供を受けた日)の 60 日後から、支払を行った日までの日数に、年率 14.6% を乗じた金額を「遅延利息」として支払う義務。

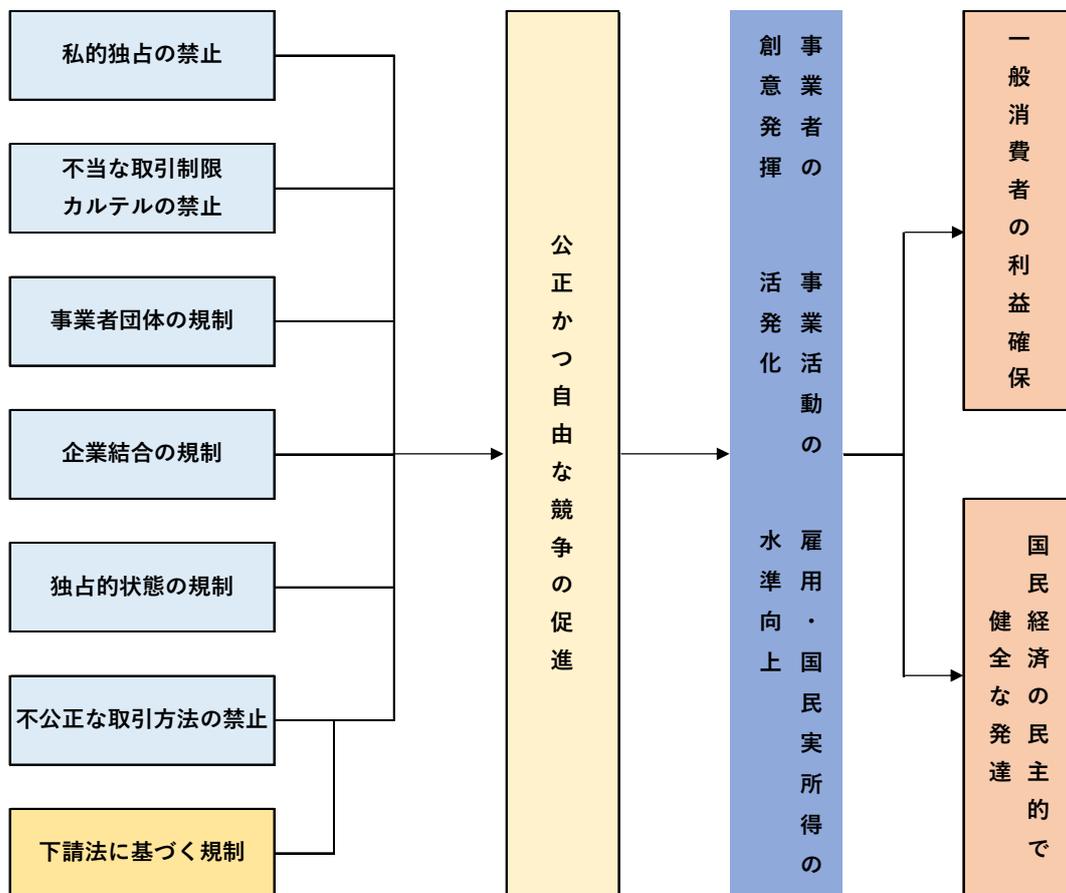
受領拒否の禁止	下請事業者に責任がないにもかかわらず、給付の受領を拒むこと。
下請代金の支払遅延の禁止	支払代金を、支払期日までに支払わないこと。
下請代金の減額の禁止	下請事業者に責任がないにもかかわらず、下請代金の額を減ずること。
返品禁止	下請事業者に責任がないにもかかわらず、給付を受領した後、下請事業者はその給付に係る物を引き取らせること。
買いたたきの禁止	通常支払われる対価に比べ著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
物の購入強制・役務の利用強制の禁止	自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。
報復措置の禁止	中小企業庁又は公正取引委員会に対し、禁止行為を行ったことを知らせたとして、取引を停止するなど不利益な取扱いをすること。
有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止	有償支給原材料等を自己から購入させた場合、支払期日より早い時期に支払わせること。
割引困難な手形の交付の禁止	支払期日までに一般の金融機関で割引を受けることが困難な手形を交付すること。
不当な経済上の利益の提供要請の禁止	自己のために、金銭、役務などの経済上の利益を提供させること。
不当なやり直し等の禁止	下請事業者に責任がないにもかかわらず、給付の内容を変更させたり、給付をやり直させること。

独占禁止法とは？

独占禁止法の正式名称、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」です。この独占禁止法の目的は、公正かつ自由な競争を促進し、事業者が自主的な判断で自由に活動できるようにすることです。市場メカニズムが正しく機能していれば、事業者は、自らの創意工夫によって、より安く優れた商品を提供して売上高を伸ばそうとしますし、消費者は、ニーズに合った商品を選択することができ、事業者間の競争によって、消費者の利益が確保されることとなります。このような考え方に基づいて競争を維持・促進する政策は「競争政策」と呼ばれています。

また、独占禁止法の補完法として、下請事業者に対する親事業者の不当な取扱いを規制する「下請法」があります。

独占禁止法の目的と規制内容



独占禁止法に違反した場合

1. 公正取引委員会では、違反行為をした者に対して、その違反行為を除くために必要な措置を命じます。これを「排除措置命令」と呼んでいます。
2. 私的独占、カルテル及び一定の不公正な取引方法については、違反事業者に対して、課徴金が課されます。
3. カルテル、私的独占、不公正な取引方法を行った企業に対して、被害者は損害賠償の請求ができます。この場合、企業は故意・過失の有無を問わず責任を免れることができません（無過失損害賠償責任）。
4. カルテル、私的独占などを行った企業や業界団体の役員に対しては、罰則が定められています。

IV. 法令違反となる可能性がある取引条件の点検

法令違反となる可能性がある取引事例を紹介します。まず、12 課題のそれぞれについて、自社の取引環境に存在しないかを確認します。その上で、対応の方向性と、具体的な対応策を確認し、望ましい取引環境の実現に向けて取り組みましょう。

法令違反となる可能性がある 12 課題とは？

1. 合理的説明のない価格低減要請

発注者が、自社の予算単価・価格のみを基準として、通常支払われる対価に比べ著しく低い取引価格を不当に定めることは、下請代金支払遅延等防止法(似下、「下請法」という。)や私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(似下、「独占禁止法」という。)に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※ () は発注者側の点検ポイント

- 発注者の事情のみをもって、価格の引き下げを要請されている(している)。
- 不況時や為替変動時に、協力依頼と称して大幅な価格低減が要求されている(している)。
- 品質が異なる安価な海外製品を引き合いに、取引価格が引き下げられている(下げている)。
- 現場の生産性改善など、コスト削減に向けた発注者による協力がなくともかかわらず、受注者の努力によるコスト削減効果を、一方的に取引対価へ反映させられている(させている)。

対応の方向性

“合理的な根拠をもとに、取引価格を設定する”

2. 原材料価格、エネルギーコスト、労務費などの上昇の取引価格への反映

原材料価格、エネルギーコスト、労務費などの上昇や、環境や安全面での規制対応に伴うコスト増であるにもかかわらず、不当に従来の取引価格で納入させた場合、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※ () は発注者側の点検ポイント

- 自社の企業努力では吸収しきれないコスト増分の転嫁を発注者に求めたにもかかわらず、取引価格が据え置かれていませんか(据え置いていませんか)。
- 原材料などについて自社調達する受注者が、市況価格に応じたコスト増分の転嫁を発注者に求めたにもかかわらず、発注者が安価な大手メ-カ-支給材価格(集中購買価格)を踏まえた取引

価格を押し付けられていませんか(押し付けていませんか)。

対応の方向性

“外的環境をふまえ、原材料価格やエネルギーコスト、
労務費などの上昇を考慮して、取引価格を設定する。”

3. 型の無償での保管・管理 ※ここでは、金型、木型、その他の型を「型」としています。

量産後の補給品の支給などのため、発注者が長期にわたり使用されない型を無償で保管させるなど、受注者の利益を不当に害することは、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※ () は発注者側の点検ポイント

- 長期にわたり使用されない型を、無償で保管、管理させられていませんか(させていませんか)。
- 当初想定していない、保管に伴うメンテナンスなどを無償でさせられていませんか(させていませんか)。
- 発注者は、型の廃棄申請に応諾していますか。また、明確な返答を受け取っていますか(していますか)。発注者が応諾した場合、破棄費用は支払われていますか(支払っていますか)。

対応の方向性

“量産終了後の型を、一定期間を越えて無償で保管しない(させない)。”

4. 量産品と同じ単価での補給品販売の要請

量産が終了した補給品支給の契約を結ぶ場合、量産時よりも少量にもかかわらず、量産時と同等単価で発注するなど、取引価格を不当に定めることは、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※ () は発注者側の点検ポイント

- 量産終了後に補給品として発注されたにもかかわらず、量産時と同じ単価で価格設定されていませんか(していませんか)。
- 補給品生産における製品ごとの工程、工数などを考慮せず、発注者側の一方的な単価設定ルールによる契約がなされていませんか(していませんか)。
- 補給品の発注の際に、給付内容などを記載した書面が発注者から交付されていますか(していますか)。

対応の方向性

“量産が終了した補給品は、補給品価格で提供する(させる)。”

5. 大量発注を前提とした単価設定量産品と同じ単価での補給品販売の要請

大量発注を前提とした見積りに基づいて取引単価を設定したにもかかわらず、見積り時よりも少ない数量を見積り時の予定単価で発注することは、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※（ ）は発注者側の点検ポイント

- 当初の大量発注を前提とした見積り時の数量から、発注数が大幅に減ったにもかかわらず、見積り時の単価で発注されていませんか(していませんか)。
- 見積り時に約束した発注ロット数を無視し、発注者の都合で少ないロットが発注されていませんか(していませんか)。

対応の方向性

“発注者の都合による取引条件変更で生じたコストを、
自社のみで負担しない(させない)。”

6. 合理的な理由のない指値発注

合理的な説明をせずに、通常支払われる対価に比べ著しく低い取引価格を不当に定めることは、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※（ ）は発注者側の点検ポイント

- 発注者の事情のみをもって指値発注を要請されていませんか(していませんか)。
- 受注者が円高や不況時などの一時的な事情に対応し単価引き下げに協力した後、状況が改善したにもかかわらず単価が据え置かれていませんか(据え置いていませんか)。
- 単価があいまいなまま発注され、製品納入後、見積価格を大幅に下回る取引価格が定められていませんか(定めていませんか)。
- 厳しい短納期で発注され、受注者に発生する費用増を考慮せずに、取引価格が定められていませんか(定めていませんか)。
- 給付の内容に知的財産権が含まれているにもかかわらず、当該知的財産の対価を考慮されずに、取引価格が定められていませんか(定めていませんか)。

対応の方向性

“合理的な根拠をもとに、取引価格を設定する。”

7. 発注者が負担すべきコストの受注者負担

発注者の都合で取引条件が変更され、それに伴いコストの増加が生じたにもかかわらず、受注者

にそのコストを不当に負担させることは、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※（ ）は発注者側の点検ポイント

- 発注者の都合により、一括納品から分割納品へ変更し、製品の運賃負担が増したにもかかわらず、従来と同様の下請代金で納入していませんか(させていませんか)。
- 発注者が、発注時に決定した数量を下回る納品数量で発注を中断していませんか(させていませんか)。また、その際にその費用を受注者が負担していませんか(させていませんか)。

対応の方向性

“発注者の都合による取引条件変更で生じたコストを、
自社のみで負担しない(させない)。”

8. 割引困難な長期手形の交付

120日(繊維業の場合は90日)を超えるサイトの手形など、下請代金の支払期日までに一般の金融機関※による割引を受けることが困難な手形の交付は、下請法に違反するおそれがあります。

なお、下請代金の支払いについて中小企業庁および公正取引委員会では、できる限り現金払いとすることなどを親事業者に要請しています。(平成28年12月「下請代金の支払手段について」通達)

※預貯金の受け入れと資金の融通をあわせて業とする者をいい、貸金業者は含まれない。

点検ポイント

※（ ）は発注者側の点検ポイント

- 手形サイトが120日を超える長期手形(繊維業の場合は90日を超える長期手形)で下請代金の支払いを受けていませんか(受けさせていませんか)。
- 金融機関から割引を受けられない手形を発注者から交付されていませんか(していませんか)。
- 手形の現金化にかかる割引料などのコストを受注者側で負担していませんか(させていませんか)。

対応の方向性

“支払いは原則現金により実施し、
手形を使用する場合でも条件を適切に設定する。”

9. 製品の図面などの技術情報の無償提供

製造を委託した製品の図面や製造ノウハウなどの技術情報を無償で提供しよう要請するなど、受注者の利益を不当に害することは、下請法または独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※（ ）は発注者側の点検ポイント

- 発注書面上の給付内容に製品の図面などの技術情報の提供が含まれていないにもかかわらず、

製品の納入にあわせて発注者から製品の図面などの技術情報を無償で提供しよう、発注者から要請されていませんか(していませんか)。

- 無償で提供した製品の図面などの技術情報を転用して、発注者が、別の見積り額の安い業者に発注されていませんか(していませんか)。
- 無償で提供した製品の図面などの技術情報のデータを用いて、発注者が、特許申請をされていませんか(していませんか)。

対応の方向性

“ノウハウの管理を徹底し、
提供する場合でも適切な対価を要求する(支払う)。”

10. 事後的な仕様変更・工程追加に要する費用の受注者負担

発注者が、自己の都合で発注内容を変更したにもかかわらず、当該発注内容の変更のために受注者が凄した費用を全額負担しないなど、受注者の利益を不当に害することは、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※ () は発注者側の点検ポイント

- 当初の発注から設計や仕様が変更され、追加の作業や当初の納期に間に合わせるための人件費増加などが生じたにもかかわらず、追加費用を受注者が負担していませんか(させていませんか)。
- 当初の発注内容で加工が進んでいるにもかかわらず、作り直しに相当するような仕様変更が指示され、当初の発注内容で製造された仕掛り品の受領を拒否されていませんか(していませんか)。

対応の方向性

“発注者の都合による取引条件変更で生じたコストを、
自社のみで負担しない(させない)。”

11. 発注者の都合による受領拒否

発注者が、正当な理由なく、受領を拒否したり、返品したりすることなどにより、受注者の利益を不当に害することは、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※ () は発注者側の点検ポイント

- 発注者の受け入れ態勢が整わないことを理由に、納期どおり持ち込んだ商品を持ち帰るよう要求されたり、納期より遅く納品するよう指示されていませんか(していませんか)。
- 他の事業者には販売できないプライベートブランド商品が返品されていませんか(していません)

か)。

- 発注者による月末や期末の在庫調整のため、一旦納品を断られたり、返品されていませんか(していませんか)。
- 単に発注者の取引先から返品されたことを理由に返品されていませんか(していませんか)。

対応の方向性

“発注者の都合による製品の受領拒否や返品には
可能な限り応じない(要求しない)。”

12. 従業員派遣や自社商品購入の強要

発注者が、受注者に、従業員を派遣させたり、受注者との取引に係る商品以外の商品や役務を購入させたりすることなどにより、受注者の利益を不当に害することは、下請法や独占禁止法に違反するおそれがあります。

点検ポイント

※ () は発注者側の点検ポイント

- 派遣費用を負担することなく、自社の従業員を発注者側に派遣させ、発注者の利益にしかならない業務を受託していませんか(させていませんか)。
- 取引に影響力のある発注者側の担当者から、受注者との取引と関係のない自社商品などの購入、利用を要請されていませんか(していませんか)。

対応の方向性

“発注者側に自社の従業員を派遣する際は、派遣の条件を適切に設定する。また、取引と関係のない製品やサービスの購入に関する発注者からの要請には、可能な限り応じない(要求しない)。”

V. 下請取引の適正化について親事業者等への要請

度重なる災害をはじめ、人手不足の深刻化、労働生産性の伸び悩みなど、中小企業を取り巻く環境は厳しい面もあります。こうした経済情勢を踏まえ、経済産業省は2019年11月15日に、親事業者約20万社及び関係事業者団体約1,100団体に対し、経済産業大臣及び公正取引委員会委員長の連名による文書で下請取引の適正化について要請が行われました。

1. 中小企業の取引環境

- 下請事業者の資金繰りについて、親事業者が下請代金を早期にかつ可能な限り現金で支払い、下請事業者の資金繰りに支障を来さないようにすること。

2. 下請法の理解と下請代金支払の適正化

- 下請代金の支払は、できる限り現金によるものとする。
- 手形で下請代金を支払う場合は、割引料を下請事業者に負担させることがないように下請代金の額を十分に協議すること。
- 手形サイトは、将来的に 60 日以内とするよう努めること。

3. 働き方改革

- 大企業・親事業者による長時間労働の削減等の取組が、下請等中小事業者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注、急な仕様変更、人員派遣の要請などの「しわ寄せ」が、下請等中小事業者の働き方改革の妨げとならないこと。

4. 災害時における取引条件

- 災害等の発生を理由として、下請事業者に一方向的に負担を押しつけることにより、取引のある経営基盤の弱い中小企業・小規模事業者に悪影響を与えないこと。

5. 消費税の円滑かつ適正な転嫁

- 消費税率 10%後の減額や買ったとき等による消費税の転嫁拒否等の行為をしないこと。

6. 社内周知及び実施

- 下請事業者と協議をした上で適切な対価の決定を行うこと。
- 事前に定めた支払期日までに下請代金を全額支払うこと。
- 調達担当者のみならず役員等の責任者まで、下請法の周知徹底を図り、現場責任者には調達担当者の指導及び監督に当たらせること。

VI. 下請ガイドラインと自主行動計画の策定 (2019年12月時点)

下請適正取引等の推進のためのガイドラインは、下請事業者と親事業者との間で、適正な下請取引が行われるよう、国が策定したガイドラインです。望ましい取引事例(ベストプラクティス)や、下請代金法等で問題となり得る取引事例等が分かりやすく、具体的に記載されています。

自主行動計画は、サプライチェーン全体での「取引適正化」と「付加価値向上」を図るため、産業界が自主的な行動計画を策定し、毎年フォローアップ調査を行ないます。

2019年12月において、下請ガイドラインは現在18業種策定、自主行動計画は現在14業種36団体策定されています。

【下請ガイドライン策定状況】

業種		ガイドライン名称
製造	素形材	素形材産業取引ガイドライン
製造	自動車	自動車産業適正取引ガイドライン
製造	産業機械・航空機等	産業機械・航空機等における下請適正取引等の推進のためのガイドライン
製造	繊維	繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン
製造	電気・情報通信機器	情報通信機器産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン
情報	情報サービス・ソフトウェア	情報サービス・ソフトウェア産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン
サービス	広告業	広告業界における下請適正取引等の推進のためのガイドライン
建設	建設業	建設業法令遵守ガイドライン
製造	建材・住宅設備産業	建材・住宅設備産業取引ガイドライン
運輸	トラック運送業	トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン
情報	放送コンテンツ	放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン
製造	金属産業（旧鉄鋼）	金属産業取引適正化ガイドライン
製造	化学産業	化学産業適正取引ガイドライン
製造	紙・紙加工業	紙・紙加工産業取引ガイドライン
製造	印刷業	印刷業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン
情報	アニメーション制作業	アニメーション制作業界における下請適正取引等の推進のためのガイドライン
食品	豆腐・油揚製造業	食品製造業・小売業の適正取引推進ガイドライン～豆腐・油揚製造業～
食品	牛乳・乳製品	食品製造業・小売業の適正取引推進ガイドライン～牛乳・乳製品～

【自主行動計画策定状況】

※赤字は 2019 度新規策定団体

業種		団体名
自動車		日本自動車工業会 日本自動車部品工業会
素形材		素形材センター等 計 9 団体
機械製造業		日本建設機械工業会
		日本産業機械工業会
		日本工作機械工業会
		日本半導体製造装置協会
		日本ロボット工業会
航空宇宙工業		日本航空宇宙工業会
繊維		日本繊維産業連盟等 計 2 団体
電機・情報通信機器		電子情報技術産業協会 (JEITA) 等 計 4 団体
情報サービス・ソフトウェア		情報サービス産業協会
建材・住宅設備産業		日本建材・住宅設備産業協会
紙・紙加工業		日本製紙連合会
流通業	スーパー、コンビニ、ドラッグストア等の小売業	日本スーパーマーケット協会 全国スーパーマーケット協会 日本フランチャイズチェーン協会 日本チェーンドラッグストア協会 日本ボランティアチェーン協会 日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
警備業 ※警察庁より要請		全国警備業協会
放送コンテンツ業 ※総務省より要請		放送コンテンツ適正取引推進協議会
トラック運送業 ※国交省より要請		全日本トラック協会
建設業 ※国交省より要請		日本建設業連合会

VII. 受注者の取引条件改善ノウハウ

1. 価格根拠を上手に伝える

【原材料価格、エネルギーコストや労務費などの上昇分を価格に転嫁したい場合】

- ① 原材料コスト上昇の根拠を明確化するため、原材料の内訳、価格の推移表を作成する。
- ② 実際に負担したエネルギーコストを提示するため、電気料金の本体価格だけでなく、再生可能エネルギー発電促進賦課金、燃料費調整額なども含めた電気料金全体のデータを電力会社から収集する。
- ③ 外的要因によるコスト増加について、企業努力で対応可能な範囲を発注者に示し、その範囲を超えるものについては、適切な転嫁がなされるよう発注者と協議する。
- ④ 人手不足や最低賃金の引き上げに伴う労務費上昇による生産への影響を発注者に説明し、製品価格の見直しを要請する。

【発注者による価格低減要請・指値発注に対し、適正価格を設定したい場合】

- ① 発注者から求められた品質水準を達成するのにかかるコストを提示するため、必要な工数、技術的難易度、知的財産の対価を発注者に対して説明する。
- ② 自社の価格低減努力をアピールするため、簡易に原価計算を行える原価計算ソフトを用いて、計算プロセスと結果を提示する。
- ③ 自社の生産コストを低減するため、生産工程の改善、品質基準の見直し、物流の改善などの自助努力とともに、受注量の増加がコストダウンに寄与すると試算し、発注者に発注量の引き上げを要請する。(自社への発注比率の増加)

価格交渉で使えるテクニック

～中小企業庁・価格交渉ハンドブックより～

価格交渉を有利に運ぶためには、交渉相手の取引上の立場や手の内を考慮しておくことが効果的です。価格交渉の場において、意識しておくよいテクニックを掲載します。

ここでは、値上げを要求する場面を想定していますが、相手から値下げの要請があった場合も値下げ阻止の交渉術として同様のことが言えます。

①交渉の前に準備しておくこと

- 対象となる製品(部品)固有の情報を整理しましょう。
 - これまでの販売量と価格の推移、価格変更の理由
 - 原価構成(材料費、加工費、管理費、粗利など)
- 相手にとって、自社がどのくらい重要な取引先なのか把握しましょう。
 - 現在の競合はどれくらいの価格と品質で製品を提供しているか。
 - なぜ自社が受注できていたか。
- 値上げした場合の相手のメリット、または値上げしない場合、相手に生じるデメリットは何か、考えましょう。
 - 価格変更は安定供給や品質安定にどのような影響があるか。

- 代案として相手に提案できる価格以外のメリットはあるか。
- 相手との取引関係を確認しましょう。
 - 下請法が適用される取引か。
 - どのくらい相手との付き合い(取引期間)があるか。
 - 決算書を相手に開示し、経営状況を把握されているか。
 - 相手への依存度はどのくらいか。
- 「提示価格」と「留保価格」を考慮した上で、目標価格を設定しましょう。
 - 交渉相手に提示する理想的な価格「提示価格」をどのくらいの金額にするか。
 - 自社が譲歩できる最低の価格「留保価格」はどのくらいか。

②いざ交渉を開始しましょう

- 交渉のテーブルを設定するよう要請しましょう。
 - 「価格改定検討のお願い」など、文書を発行し、相手に通知しましょう。
- 目標価格に近づけるよう交渉しましょう。
 - 事前に整理した情報を把握して交渉に臨み、合理的なデータを提示しましょう。
 - 値上げの必要性を説明したら、「提示価格」を提案し、相手の反応を見ましょう。売買の交渉の場では相手に先に提案させる方が有利という見方もありますが、最初に提示された金額は交渉の範囲を限定する効果があると言われています。
- 必要に応じて、対案・代案を提示しましょう。
 - 段階的に値上げを進めることを提案しましょう。
 - 自社で受け入れが可能な取引条件を提示した上で、値上げを提案しましょう。
 - 取引価格が据え置かれる場合は、相手に引換条件の提案を求めましょう。(材料や製造工程などの条件変更、など)

対案・代案を考えよう! ～中小企業庁・価格交渉ハンドブックより～

効果的な対案・代案とは、自社にとって有意義であるだけでなく、親事業者が譲歩できる、あるいは、親事業者のニーズに合致する内容であることがポイントです。以下に複数の切り口で効果的な対案・代案となりうる視点をいくつかご紹介します。

切り口	視点例
原価関連	【加工方法・材料変更】 より効率的な加工方法や廃棄量の少ない材料への変更を提案する、など
	【設計変更】 より少ない材料で製品が製造できる設計への変更(軽量化など)を依頼する、など
	【工程見直し】 現加工プロセスにおける無駄を省く提案を行う、など
	【廃棄物の有価物化】 加工プロセスで発生する廃棄物を販売できるようにする許可をもらう、など
	【省エネ化】 より効率的で環境負荷の少ないエネルギー利用の推進を認めてもらう、など
	【材料費の変動反映依頼】 材料費の高騰分を売価に反映できるよう依頼する、など

切り口	視点例
人件費関連	【メンテナンスフリー化の提案】 納品後のメンテナンスが削減される仕様を提案する、など
	【サービス体制変更の提案】 過剰なサービス体制の変更を承諾してもらう、など
	【労務費の変動反映依頼】 労務費の上昇分を売価に反映することを承諾してもらう、など

切り口	視点例
物流費関連	【包装方法変更】 簡易包装化や包装単位の変更を依頼する、など
	【納品頻度変更】 納品頻度や納品数量単位を見直すよう依頼する、など
	【倉庫の変更】 安価で必要十分な倉庫の利用、安価な自社倉庫の有償提供を認めてもらう、など

切り口	視点例
検査費関連	【検査基準見直し】 不必要に厳しい検査基準の変更を提案する、など
	【検査方法の変更】 過剰な個別検査からロット検査への変更などを提案する、など

切り口	視点例
調達・ 管理費関連	【最小在庫オペレーションへの変更】 双方にとって在庫が最小化される発注計画運用を提案し、リードタイムを短縮させる、など
	【固定費の変動費化】 工程の外注化などを提案し、固定費の変動化への協力を仰ぐ、など
	【自社調達から材料支給へのシフト】 親事業者から製品の材料を支給してもらうよう依頼する、など
	【材料調達価格折衝への協力依頼】 より低単価で材料を購入できるよう、親事業者に協力を仰ぐ、など
	【不稼働金型への対応依頼】 稼働していない金型の管理費を削減するため、必要な対応を依頼する、など

切り口	視点例
その他	【支払条件の変更】 キャッシュフロー改善を目指し、支払サイトの短縮化を依頼する、など
	【保証期間短縮】 過剰に長期間となっている保証期間の短縮を依頼する、など

2. 取引に関するルールを決める

【外的環境の変化に伴って価格を再設定したい場合】

- ① 原材料価格の上昇分を単価に反映できる仕組み(サーチャージ制、価格スライド制など)を導入する。
- ② 一時的な価格引き下げを受け入れる際、一定期間経過後、元の取引価格に戻すことを契約書や見積書に明記する。

【発注者側の都合による取引条件変更に伴って、価格を再設定したい場合】

- ① 見積価格の前提となる発注数量を明確にし、発注数量が一定水準以上変動した場合は、単価を再設定する旨を見積書に記載する。
- ② 発注ロット数に応じた単価で見積りを取得し、見積り時の段階で発注ロット数ごとの価格を取り決める。
- ③ 発注者の都合による設計・仕様・納期などの変更が生じた場合、材料費、人件費などの追加費用を発注者が負担する旨を見積書に記載する。
- ④ 型などの当該製品の生産のためだけに製造・購入されるような設備などの費用は、製品単価に上乗せする支払形態ではなく、当該設備にかかる費用を発注者が別途全額支払うように取り決める。
- ⑤ 製品の運送経費について、発着地・納入頻度(回数)などを明確に提示した上で、発注者が負担する輸送料率をあらかじめ見積書に記載する。

【量産終了後の取引条件を改善したい場合】

- ① 量産終了から一定期間経過後、型を廃棄するなどのルールを定め、そのルールをもとに受注者から型の廃棄申請書を提出する旨を契約書に記載する。契約書記載が困難な場合、生産着手後であっても都度協議する。
- ② 一般社団法人日本鑄造協会が作成した「鑄物用貸与模型の取り扱いに関する覚書」を活用して、発注者が型の保管費用を負担するよう取り決める。
- ③ 量産終了後、速やかにその旨を発注者から通知させ、補給品価格を設定することを見積書や契約書に明記する。
- ④ 補給品支給期間や打ち切り対象とする基準(量産終了後1年経過した段階で、受注が一定数を下回る、など)を書面で定める。

【製品の図面などの技術情報の無償提供による不利益を避けたい場合】

- ① 受注者による図面・ノウハウの提供について、提供費や第三者への開示可否をあらかじめ決定し、契約書に明記する。
- ② 著作権のある図面にタイムスタンプを押印し、最初に図面を作った受注者に使用権限があ

ることを証明する。

【割引困難な手形の交付を避けたい場合】

- ① 下請代金は、現金もしくは短期手形による支払いを要請する。
- ② 下請法で定める入金起点は「納品日」であることを説明し、検収に関係なく納品後の 60 日以内に支払いを受ける。
- ③ 下請代金を、前金、中間金、納品後残額と段階的に現金で受領する。
- ④ 手形による支払いについて、手形のサイトは繊維業 90 日以内、その他の業種は 120 日以内がルールであることを発注者に伝え、段階的に 60 日以内とするよう協議する。
- ⑤ 手形の現金化にかかる割引料などのコスト負担を勘案した取引価格となるよう、発注者と受注者の間で十分協議する。

【その他】

- ① 製品の納入日について確実に納入できる日程を設定し、書面に記載する。
- ② 受入検収基準や限度見本について、受注者と発注者の双方の品質管理担当が直接協議し、決定する。
- ③ 従業員派遣の条件についてあらかじめ確認し、受注者の専門的な知識・技術を必要としない作業は可能な限り受託しない。
- ④ 派遣に必要な費用は発注者が負担する旨をあらかじめ契約書などの書面に記載する。
- ⑤ 発注者による取引と関係のない商品の購入や利用を原則要請しない旨をあらかじめ契約書などの書面に記載する。

VIII. 自社の取引状況を点検

自社の取引環境を、受注者側と発注者側の双方から点検することが重要です。進め方として、①労働組合が担当者や担当部署の組合員を通じて点検する場合、②労働組合が会社へ要請して担当者や担当部署を点検してもらう場合、③労使で委員会を立ち上げて点検していく場合など、進め方は様々ですが、浮き彫りになった取引課題を労使で計画的に改善していくプロセスがとても重要です。

チェックシートを活用して、受注者側の置かれている取引環境の現状把握と、改善の必要性を認識すること。一方、発注者側として法令違反や法令違反となるおそれがある取引環境が存在しないかを点検し、双方の課題について具体的な改善を進めていかなければなりません。

まずは、このチェックシートを活用して、取引環境の実態と課題を把握しましょう。

1. 合理的な説明のない価格低減要請

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	発注者の事情のみをもって、価格の引き下げが要請されていませんか？ <input type="checkbox"/>	発注者の事情のみをもって、価格の引き下げを要請していませんか？ <input type="checkbox"/>
b	不況時や為替変動時に、協力依頼と称して大幅な価格低減が要求されていませんか？ <input type="checkbox"/>	不況時や為替変動時に、協力依頼と称して大幅な価格低減が要求していませんか？ <input type="checkbox"/>
c	品質が異なる安価な海外製品を引き合いに、取引価格が引き下げられていませんか？ <input type="checkbox"/>	品質が異なる安価な海外製品を引き合いに、取引価格を引き下げられていませんか？ <input type="checkbox"/>
d	現場の生産性改善など、コスト削減に向けた発注者による協力がなくともかかわらず、受注者の努力によるコスト削減効果を一方的に取引対価へ反映させられていませんか？ <input type="checkbox"/>	現場の生産性改善など、コスト削減に向けた発注者による協力がなくともかかわらず、受注者の努力によるコスト削減効果を一方的に取引対価へ反映させられていませんか？ <input type="checkbox"/>

2. 原材料価格、エネルギーコスト、労務費などの上昇の取引価格への反映

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	自社の企業努力では吸収しきれないコスト増分の転嫁を発注者に求めたにもかかわらず、取引価格が据え置かれていませんか？ <input type="checkbox"/>	自社の企業努力では吸収しきれないコスト増分の転嫁を発注者に求めたにもかかわらず、取引価格が据え置かれていませんか？ <input type="checkbox"/>
b	原材料などについて自社調達する受注者が、市況価格に応じたコスト増分の転嫁を発注者に求めたにもかかわらず、発注者が安価な大手メーカー支給材価格(集中購買価格)を踏まえた取引価格を押し付けられていませんか？ <input type="checkbox"/>	原材料などについて自社調達する受注者が、市況価格に応じたコスト増分の転嫁を発注者に求めたにもかかわらず、発注者が安価な大手メーカー支給材価格(集中購買価格)を踏まえた取引価格を押し付けていませんか？ <input type="checkbox"/>

3. 型の無償での保管・管理

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	長期にわたり使用されない型を、無償で保管、管理させられていませんか？ <input type="checkbox"/>	長期にわたり使用されない型を、無償で保管、管理させていませんか？ <input type="checkbox"/>
b	当初想定していない、保管に伴うメンテナンスなどを無償でさせられていませんか？ <input type="checkbox"/>	当初想定していない、保管に伴うメンテナンスなどを無償でさせられていませんか？ <input type="checkbox"/>
c	発注者は、型の廃棄申請に応諾していますか？また、明確な返答を受け取っていますか？発注者が応諾した場合、破棄費用は支払われていますか？ <input type="checkbox"/>	受注者の型の廃棄申請に応諾していない。応諾した場合、破棄費用を支払っていない。 <input type="checkbox"/>

4. 量産品と同じ単価での補給品販売の要請

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	量産終了後に補給品として発注されたにもかかわらず、量産時と同じ単価で価格設定されていませんか？ <input type="checkbox"/>	量産終了後に補給品として発注されたにもかかわらず、量産時と同じ単価で価格設定をしていませんか？ <input type="checkbox"/>
b	補給品生産における製品ごとの工程、工数などを考慮せず、発注者側の一方的な単価設定ルールによる契約がなされていませんか？ <input type="checkbox"/>	補給品生産における製品ごとの工程、工数などを考慮せず、発注者側の一方的な単価設定ルールによる契約をしていませんか？ <input type="checkbox"/>
c	補給品の発注の際に、給付内容などを記載した書面が発注者から交付されていますか？ <input type="checkbox"/>	補給品の発注の際に、給付内容などを記載した書面を交付していない。 <input type="checkbox"/>

5. 大量発注を前提とした単価設定

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	当初の大量発注を前提とした見積り時の数量から、発注数が大幅に減ったにもかかわらず、見積り時の単価で発注されていませんか？ <input type="checkbox"/>	当初の大量発注を前提とした見積り時の数量から、発注数が大幅に減ったにもかかわらず、見積り時の単価で発注していませんか？ <input type="checkbox"/>
b	見積り時に約束した発注ロット数を無視し、発注者の都合で少ないロットが発注されていませんか？ <input type="checkbox"/>	見積り時に約束した発注ロット数を無視し、発注者の都合で少ないロットが発注していませんか？ <input type="checkbox"/>

6. 合理的な理由のない指値発注

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	発注者の事情のみをもって指値発注を要請していませんか？ <input type="checkbox"/>	発注者の事情のみをもって指値発注を要請していませんか？ <input type="checkbox"/>
b	受注者が円高や不況時などの一時的な事情に対応し単価引き下げに協力した後、状況が改善したにもかかわらず単価が据え置かれていませんか？ <input type="checkbox"/>	受注者が円高や不況時などの一時的な事情に対応し単価引き下げに協力した後、状況が改善したにもかかわらず単価が据え置かれていませんか？ <input type="checkbox"/>
c	単価があいまいなまま発注され、製品納入後、見積価格を大幅に下回る取引価格が定められていませんか？ <input type="checkbox"/>	単価があいまいなまま発注し、製品納入後、見積価格を大幅に下回る取引価格を定めていませんか？ <input type="checkbox"/>
d	厳しい短納期で発注され、受注者に発生する費用増を考慮せずに、取引価格が定められていませんか？ <input type="checkbox"/>	厳しい短納期で発注し、受注者に発生する費用増を考慮せずに、取引価格を定めていませんか？ <input type="checkbox"/>
e	給付の内容に知的財産権が含まれているにもかかわらず、当該知的財産の対価を考慮せずに、取引価格が定められていませんか？ <input type="checkbox"/>	給付の内容に知的財産権が含まれているにもかかわらず、当該知的財産の対価を考慮せずに、取引価格を定めていませんか？ <input type="checkbox"/>

7. 発注者が負担すべきコストの受注者負担

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	発注者の都合により、一括納品から分割納品へ変更し、製品の運賃負担が増したにもかかわらず、従来と同様の下請代金で納入していませんか？ <input type="checkbox"/>	発注者の都合により、一括納品から分割納品へ変更し、製品の運賃負担が増したにもかかわらず、従来と同様の下請代金で納入させていませんか？ <input type="checkbox"/>
b	発注者が、発注時に決定した数量を下回る納品数量で発注を中断されていませんか？また、その際にその費用を負担していませんか？ <input type="checkbox"/>	発注時に決定した数量を下回る納品数量で発注を中断していませんか？また、その際にその費用を受注者に負担させていませんか？ <input type="checkbox"/>

8. 割引困難な長期手形の交付

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	手形サイトが120日を超える長期手形(繊維業の場合は90日を超える長期手形)で下請代金の支払いを受けていませんか？ <input type="checkbox"/>	手形サイトが120日を超える長期手形(繊維業の場合は90日を超える長期手形)で下請代金の支払いをしていませんか？ <input type="checkbox"/>
b	金融機関から割引を受けられない手形を発注者から交付されていませんか？ <input type="checkbox"/>	金融機関から割引を受けられない手形を交付していませんか？ <input type="checkbox"/>
c	手形の現金化にかかる割引料などのコストを受注者側で負担していませんか？ <input type="checkbox"/>	手形の現金化にかかる割引料などのコストを受注者側に負担させていませんか？ <input type="checkbox"/>

9. 製品の図面などの技術情報の無償提供

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	発注書面上の給付内容に製品の図面などの技術情報の提供が含まれていないにもかかわらず、製品の納入にあわせて、製品の図面などの技術情報を無償で提供するよう、発注者から要請されていますか？ <input type="checkbox"/>	発注書面上の給付内容に製品の図面などの技術情報の提供が含まれていないにもかかわらず、製品の納入にあわせて製品の図面などの技術情報を無償で提供するよう、受注者に要請していませんか？ <input type="checkbox"/>
b	無償で提供した製品の図面などの技術情報を転用して、発注者が、別の見積り額の安い業者に発注されていませんか？ <input type="checkbox"/>	無償で提供した製品の図面などの技術情報を転用して、別の見積り額の安い業者に発注していませんか？ <input type="checkbox"/>
c	無償で提供した製品の図面などの技術情報のデータを用いて、発注者が、特許申請をされていますか？ <input type="checkbox"/>	無償で提供した製品の図面などの技術情報のデータを用いて、特許申請をしていませんか？ <input type="checkbox"/>

10. 事後的な仕様変更・工程追加に要する費用の受注者負担

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	当初の発注から設計や仕様に変更され、追加の作業や当初の納期に間に合わせるための人件費増加などが生じたにもかかわらず、追加費用を受注者が負担していませんか？ <input type="checkbox"/>	当初の発注から設計や仕様を変更し、追加の作業や当初の納期に間に合わせるための人件費増加などが生じたにもかかわらず、追加費用を受注者に負担させていませんか？ <input type="checkbox"/>
b	当初の発注内容で加工が進んでいるにもかかわらず、作り直しに相当するような仕様変更が指示され、当初の発注内容で製造された仕掛り品の受領を拒否されていませんか？ <input type="checkbox"/>	当初の発注内容で加工が進んでいるにもかかわらず、作り直しに相当するような仕様変更を指示し、当初の発注内容で製造された仕掛り品の受領を拒否していませんか？ <input type="checkbox"/>

11. 発注者の都合による受領拒否

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	発注者の受け入れ態勢が整わないことを理由に、納期どおり持ち込んだ商品を持ち帰るよう要求されたり、納期より遅く納品するよう指示されていませんか？ <input type="checkbox"/>	受け入れ態勢が整わないことを理由に、受注者が納期どおり持ち込んだ商品を持ち帰るよう要求したり、納期より遅く納品するよう指示していませんか？ <input type="checkbox"/>
b	他の事業者には販売できないプライベートブランド商品が返品されていませんか？ <input type="checkbox"/>	他の事業者には販売できないプライベートブランド商品を返品していませんか？ <input type="checkbox"/>
c	発注者による月末や期末の在庫調整のため、一旦納品を断られたり、返品されていませんか？ <input type="checkbox"/>	月末や期末の在庫調整のため、受注者に一旦納品を断ったり、返品していませんか？ <input type="checkbox"/>
d	単に発注者の取引先から返品されたことを理由に返品されていませんか？ <input type="checkbox"/>	単に取引先から返品されたことを理由に、受注者に返品していませんか？ <input type="checkbox"/>

12. 従業員派遣や自社商品購入の強要

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	派遣費用を負担することなく、自社の従業員を発注者側に派遣させ、発注者の利益にしかならない業務を受託していませんか？ <input type="checkbox"/>	派遣費用を負担することなく、受注者側の従業員を派遣させ、自社の利益にしかならない業務を受託させていませんか？ <input type="checkbox"/>
b	取引に影響力のある発注者側の担当者から、受注者との取引と関係のない自社商品などの購入、利用を要請されていませんか？ <input type="checkbox"/>	取引に影響力のある発注者側の担当者から、受注者との取引と関係のない自社商品などの購入、利用を要請していませんか？ <input type="checkbox"/>

13. 下請取引の適正化（経産大臣・公取委員長の要請事項）

項目	A. 受注者側チェックポイント	B. 発注者側チェックポイント
a	資金繰りについて、発注者が下請代金を早期にかつ可能な限り現金で支払わず、資金繰りに支障を来していませんか？ <input type="checkbox"/>	受注者の資金繰りについて、下請代金を早期にかつ可能な限り現金で支払い、受注者の資金繰りに支障を来さないようにしていますか？ <input type="checkbox"/>
b	— <input type="checkbox"/>	手形サイトは、将来的に60日以内とするよう努めていますか？ <input type="checkbox"/>
c	発注者の長時間労働の削減等の取組が、適正なコスト負担を伴わない短納期発注、急な仕様変更、人員派遣の要請などの「しわ寄せ」により、働き方改革の妨げとなっていませんか？ <input type="checkbox"/>	長時間労働の削減等の取組が、受注者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注、急な仕様変更、人員派遣の要請などの「しわ寄せ」により、受注者の働き方改革の妨げていませんか？ <input type="checkbox"/>
d	発注者から災害等の発生を理由として、一方的に負担を押しつけられ、経営状況に悪影響を与えられていませんか？ <input type="checkbox"/>	災害等の発生を理由として、受注者へ一方的に負担を押しつけ、経営基盤の弱い受注者に悪影響を与えていませんか？ <input type="checkbox"/>
e	消費税率10%後の減額や買いたたき等による消費税の転嫁拒否等の行為をされていませんか？ <input type="checkbox"/>	消費税率10%後の減額や買いたたき等による消費税の転嫁拒否等の行為をしていませんか？ <input type="checkbox"/>
f	— <input type="checkbox"/>	調達担当者のみならず役員等の責任者まで、下請法の周知徹底を図り、現場責任者には調達担当者の指導及び監督に当たらせること。 <input type="checkbox"/>

IX. 自社の対応策

前記のチェックシートを活用して、受注者側として置かれている取引環境の現状把握と、改善の必要性を認識するとともに、発注者側として法令違反や法令違反のおそれがある取引条件の存在を点検が終了しました。確認された双方の課題は、具体的な改善を進めていかなければなりません。

ここでは、チェックシートのチェック項目の対応策例を記載しています。あくまでも例ですので、自社の置かれている状況を踏まえ、補強修正して活用しましょう。「下請ガイドライン」の望ましい取引事例（ベストプラクティス）も参考に、取引環境の改善に反映して下さい。

下請ガイドラインとは

国では業界団体や有識者の協力で「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」（以下「下請ガイドライン」という）を策定しています。下請ガイドラインには、望ましい取引事例（ベストプラクティス）や、下請法などで問題となり得る取引事例など記載されています。

2019年12月時点で、(1)素形材、(2)自動車、(3)産業機械・航空機等、(4)繊維、(5)情報通信機器、(6)情報サービス・ソフトウェア、(7)広告、(8)建設業、(9)建材・住宅設備産業、(10)トラック運送業、(11)放送コンテンツ、(12)金属、(13)化学、(14)紙・加工品、(15)印刷、(16)アニメーション制作業、(17)食品製造業・小売業(豆腐・油揚げ製造業)、(18)食品製造業・小売業(牛乳・乳製品製造業)の18業種で策定しています。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.htm>

受注者側の対応策例

1. 合理的な説明のない価格低減要請

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	製品単価算出ルールを书面化(議事録・見積書・契約書等)し、製品単価見直しは協議の上決定する。	買ったたき
b	製品単価算出ルールを书面化(議事録・見積書・契約書等)し、製品単価見直しは協議の上決定する。一時的な単価引き下げに対応する際は、復元するルール・基準を記載する。	買ったたき
c	製品の取引価格設定の根拠(品質、仕様、発注量など)を説明し、必要に応じて原材料や部品の市場価格、加工比率など合理的なデータや根拠を示す。	買ったたき
d	発注者の協力(大量発注や品質の緩和、工程見直しなど)によるコストダウン効果は、双方の寄与度によって価格に反映させるルールを书面化(議事録・見積書・契約書等)する。	買ったたき

2. 原材料価格、エネルギーコスト、労務費などの上昇の取引価格への反映

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	原材料価格、エネルギーコストなどの変動を加味した取引価格の算定手法(見直しの時期や方法、価格スライド制など)について十分に協議した上で、あらかじめ発注者・受注者間で合意しておく。 人手不足や最低賃金の引き上げに伴う労務費上昇は、その影響を十分に加味し、協議した上で取引単価を設定する。	買ったたき
b	原材料価格、エネルギーコストなどの変動を加味した取引価格の算定手法(見直しの時期や方法、価格スライド制など)について十分に協議した上で、あらかじめ発注者・受注者間で合意しておく。 合意がない事項については、外的要因によるコスト増加が企業努力で対応可能なものであるかの検討を行い、その範囲を超えるものについては、適切な転嫁がなされるよう発注者・受注者間で十分に協議する。	買ったたき

3. 型の無償での保管・管理

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	金型・木型などの型の保管に関して、双方が十分に協議し、保管方法や費用負担を明確に定める。 発注者の事情により型の保管を求めている場合には、発注者に必要な費用負担を要請する。	不当な経済上の利益の提供要請
b	発注者の事情により型の保管を求めている場合には、発注者に必要な費用負担を要請する。	不当な経済上の利益の提供要請
c	発注者が主導して、型の保管期間や数量を最小限にとどめる努力を要請する。 発注者の事情により、型の保管を求めている場合には、発注者に必要な費用負担を要請する。	不当な経済上の利益の提供要請

4. 量産品と同じ単価での補給品販売の要請

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	量産終了後、発注者は速やかに量産終了の旨を文書で受注者に通知し、補給品の支給期間や価格設定などについて十分協議し、明確に書面に定める。	買ったたき
b	補給品の単価設定は、量産時とは異なる原材料価格や生産コストなどの条件を加味しながら十分に協議を行う。	買ったたき
c	量産開始前の当初の契約時点で、補給品の単価などについてあらかじめ合意し、明確に書面で定める。	買ったたき

5. 大量発注を前提とした単価設定

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	単価の設定時に納入見込み数量を明確にし、実際の発注数量が当初の見込みより一定以上変動した場合は、単価を再設定することを見積書に明記するなど、あらかじめ取り決める。	買ったたき
b	発注ロット数に応じた単価で見積りを取得し、見積り時の段階で発注ロット数毎の価格を取り決める。 見積書の数量と異なる数量を発注する場合は、その都度単価を再設定するよう、再見積りを行う。	買ったたき

6. 合理的な理由のない指値発注

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	発注者・受注者が十分に協議を行い、合理的な単価を設定する。製品の取引価格設定の根拠(品質、仕様、発注量など)を説明し、必要に応じて原材料や部品の市場価格、加工比率など合理的なデータや根拠を示す。	買いたたき
b	製品単価算出ルールを書面化(議事録・見積書・契約書等)する。また、製品単価見直しは協議の上決定する。一時的な単価引き下げに対応する際は、復元するルール・基準を記載する。	買いたたき
c	製品単価算出ルールを書面化(議事録・見積書・契約書等)し、単価設定があいまいな状態での納品は見積書の金額とする旨記載する。その他製品単価見直しは協議の上決定する。	買いたたき
d	発注者の都合による設計・仕様・納期などの変更が生じた場合、材料費、人件費などの追加費用を発注者が負担する旨を見積書・契約書に記載する。	買いたたき
e	知的財産である図面・ノウハウの提供について、提供費や第三者への開示可否をあらかじめ決定し、契約書に明記する。著作権のある図面にタイムスタンプを押印し、最初に図面を作った受注者に使用権限があることを証明する。	買いたたき 不当な経済上の利益の提供要請

7. 発注者が負担すべきコストの受注者負担

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	発注者の都合による納品量・運搬形態などの条件変更が生じた場合、追加費用を発注者が負担する旨を見積書・契約書に記載する。	不当な給付内容の変更及びやり直し
b	発注者の都合による納品量・運搬形態などの条件変更が生じた場合、追加費用を発注者が負担する旨を見積書・契約書に記載する。	不当な給付内容の変更及びやり直し

8. 割引困難な長期手形の交付

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	下請法で定める入金起点は「納品日」であることを説明し、検収に関係なく納品後の60日以内に現金支払いを要請する。	下請代金の支払遅延
b	手形による支払いについて、手形のサイトは繊維業90日以内、その他の業種は120日以内がルールであることを発注者に伝え、段階的に60日以内とするよう協議する。	不当な経済上の利益の提供要請
c	手形の現金化にかかる割引料などのコスト負担を勘案した取引価格を、発注者と受注者の間で十分協議する。	不当な経済上の利益の提供要請

9. 製品の図面などの技術情報の無償提供

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	知的財産である図面・ノウハウの提供について、提供費や第三者への開示可否をあらかじめ決定し、契約書に明記する。著作権のある図面にタイムスタンプを押印し、最初に図面を作った受注者に使用権限があることを証明する。	不当な経済上の利益の提供要請
b		
c		

10. 事後的な仕様変更・工程追加に要する費用の受注者負担

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	発注者の都合による設計・仕様・納期などの変更が生じた場合、材料費、人件費などの追加費用を発注者が負担する旨を見積書・契約書に記載する。	不当な給付内容の変更及びやり直し
b	発注者の都合による設計・仕様・納期などの変更が生じた場合、仕掛り品の作成費用をはじめ、材料費、人件費などの発生した費用は発注者が全額負担を要請する。	不当な給付内容の変更及びやり直し

11. 発注者の都合による受領拒否

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	製品の納入日について、発注者と受注者の間であらかじめ設定し、書面に明記する。また、発注者の都合であらかじめ定めた納品日に製品を受領できない場合、保管費用などのコストを発注者に負担させる。	受領拒否
b	返品に関するルールを书面化して、合理的な理由がない場合は返品を受け付けない。または、必要な経費を負担させる。	返品
c	製品の納入日について、発注者と受注者の間であらかじめ設定し、書面に明記する。また、発注者の都合であらかじめ定めた納品日に製品を受領できない場合、保管費用などのコストを発注者に負担させる。	受領拒否
d	返品に関するルールを书面化して、合理的な理由がない場合は返品を受け付けない。または、必要な経費を負担させる。	返品

12. 従業員派遣や自社商品購入の強要

項目	A. 受注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	従業員派遣の条件について、専門的な知識・技術を必要としない作業は可能な限り受託しない。派遣に必要な費用は発注者が負担する旨をあらかじめ契約書などの書面に記載する。	不当な経済上の利益の提供要請
b	発注者による取引と関係のない商品の購入や利用を原則要請しない旨を、あらかじめ契約書などの書面に記載する。	購入・利用強制

13. 下請取引の適正化（経産大臣・公取委員長の要請事項）

項目	A. 受注者側の対応策例
a	下請法で定める入金起点は「納品日」であることを説明し、検収に関係なく納品後の60日以内に現金支払いを要請する。
b	—
c	発注者の働き方改革による「しわ寄せ」は、適正なコスト負担と働き方改革の取り組みへの配慮を協議し書面に記載する。
d	発注者から災害等の発生を理由として、一方的に負担を押しつけられることのないよう、災害時の協力・支援関係を協議し、書面に記載する。
e	消費税率引き上げによる取引価格の算定手法（見直しの時期や方法、価格スライド制など）について十分に協議した上で、あらかじめ発注者・受注者間で合意しておく。
f	—

発注者側の対応策例

1. 合理的な説明のない価格低減要請

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	製品単価算出ルールを书面化（議事録・見積書・契約書等）し、製品単価見直しは協議の上決定する。品番毎にコスト削減の可能性を評価した上で、合理的な根拠に基づいて価格を設定する。	買ったたき
b	製品単価算出ルールを书面化（議事録・見積書・契約書等）し、製品単価見直しは協議の上決定する。一時的な単価引き下げに対応する際は、復元するルール・基準を記載する。	買ったたき
c	製品の取引価格設定の根拠（品質、仕様、発注量など）を確認した上で、社内の予算承認を得る。	買ったたき
d	発注者の協力（大量発注や品質の緩和、工程見直しなど）によるコストダウン効果は、双方の寄与度によって価格に反映させるルールを书面化（議事録・見積書・契約書等）する。	買ったたき

2. 原材料価格、エネルギーコスト、労務費などの上昇の取引価格への反映

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	原材料価格、エネルギーコストなどの変動を加味した取引価格の算定手法(見直しの時期や方法、価格スライド制など)について十分に協議した上で、あらかじめ発注者・受注者間で合意しておく。 人手不足や最低賃金の引き上げに伴う労務費上昇は、その影響を十分に加味し、協議した上で取引単価を設定する。	買いたたき
b	原材料価格、エネルギーコストなどの変動を加味した取引価格の算定手法(見直しの時期や方法、価格スライド制など)について十分に協議した上で、あらかじめ発注者・受注者間で合意しておく。 合意がない事項については、外的要因によるコスト増加が企業努力で対応可能なものであるかの検討を行い、その範囲を超えるものについては、適切な転嫁がなされるよう発注者・受注者間で十分に協議する。	買いたたき

3. 型の無償での保管・管理

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	金型・木型などの型の保管に関して、双方が十分に協議し、保管方法や費用負担を明確に定める。 発注者の事情により受注者に型の保管を求めている場合には、発注者が必要な費用を負担する。	不当な経済上の利益の提供要請
b	発注者の事情により受注者に型の保管を求めている場合には、発注者が必要な費用を負担する。	不当な経済上の利益の提供要請
c	発注者が主導して、型の保管期間や数量を最小限にとどめる努力をする。 発注者の事情により受注者に型の保管を求めている場合には、発注者が必要な費用を負担する。	不当な経済上の利益の提供要請

4. 量産品と同じ単価での補給品販売の要請

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	量産終了後、発注者は速やかに量産終了の旨を文書で受注者に通知し、補給品の支給期間や価格設定などについて十分協議し、明確に書面に定める。	買いたたき
b	補給品の単価設定は、量産時とは異なる原材料価格や生産コストなどの条件を加味しながら十分に協議を行う。	買いたたき
c	量産開始前の当初の契約時点で、補給品の単価などについてあらかじめ合意し、明確に書面で定める。	買いたたき

5. 大量発注を前提とした単価設定

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	単価の設定時に納入見込み数量を明確にし、実際の発注数量が当初の見込みより一定以上変動した場合は、単価を再設定することを見積書に明記するなど、あらかじめ取り決める。	買いたたき
b	発注ロット数に応じた単価で見積りを取得し、見積り時の段階で発注ロット数毎の価格を取り決める。 見積書の数量と異なる数量を発注する場合は、その都度単価を再設定するよう、再見積りを行う。	買いたたき

6. 合理的な理由のない指値発注

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	発注者・受注者が十分に協議を行い、合理的な単価を設定する。製品の取引価格設定の根拠(品質、仕様、発注量など)を確認した上で、社内の予算承認を得る。	買いたたき
b	急激な円高や需要の急減などで発注者が一時的な単価引き下げなどの要請を行った後、状況が改善した場合には単価引き上げを行うなど、信頼関係を保てるような取引を行う。	買いたたき
c	社内の技術担当及び調達担当の連携を密にし、予算付けの根拠となる見積書が、予定する仕様や発注量を真に反映したものであることを確認した上で、社内の予算承認を得る。	買いたたき
d	発注者の都合による設計・仕様・納期などの変更が生じた場合、材料費、人件費などの追加費用を発注者が負担する旨を見積書・契約書に記載する。	買いたたき
e	知的財産である図面・ノウハウの提供について、提供費や第三者への開示可否をあらかじめ決定し、契約書に明記する。	不当な経済上の利益の提供要請

7. 発注者が負担すべきコストの受注者負担

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	委託代金に含まれる製品の運送経費について、1回の発送量や運搬形態などの条件を加味しながら発注者・受注者が十分に協議を行い、合理的な経費を設定する。	不当な給付内容の変更及びやり直し
b	市場環境の変化に伴う生産計画の変更などにより、発注時に決定した数量に満たない納品数量で発注を中断せざるをえなくなった場合には、受注者が生産準備に必要とした費用を発注者が負担する。 型などの当該製品の生産のためだけに製造・購入されるような設備などの費用は、製品単価に上乗せする支払形態ではなく、当該設備などにかかる費用を別途全額支払うようにする。	不当な給付内容の変更及びやり直し

8. 割引困難な長期手形の交付

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	下請代金は、給付の受領日から60日以内に現金で支払う。	下請代金の支払遅延
b	手形など（ファクタリングなどの一括決済方式を含む）による場合は、割引料などを受注者の負担とすることのないよう、これを加味した下請代金の額を発注者と受注者の間で十分に協議する。	不当な経済上の利益の提供要請
c	手形などの交付を行う場合、支払サイトを60日以内とする。 サプライチェーン全体で、下請代金の支払方法の改善に取り組む。	不当な経済上の利益の提供要請

9. 製品の図面などの技術情報の無償提供

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	図面などの技術情報の管理のための取組を徹底する。（取引先との機密保持契約、転用に関して承諾を得るべきことを盛り込んだ基本契約などの締結、など）	不当な経済上の利益の提供要請
b		
c	図面などの技術情報を提供させたい場合、別途対価を支払って買い取るか、あらかじめ発注内容に図面などの技術情報の提供を含むことを明らかにし、適切な対価を設定する。	不当な経済上の利益の提供要請

10. 事後的な仕様変更・工程追加に要する費用の受注者負担

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	発注者の都合により、設計・仕様の変更が生じた場合には、仕掛り品の作成費用をはじめ、材料費、人件費などの受注者に発生した費用を発注者が全額負担する。	不当な給付内容の変更及びやり直し
b	追加の作業の内容や必要な期間を勘案し、適切な納期を確保する。	

11. 発注者の都合による受領拒否

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	製品の納入日について、発注者と受注者の間であらかじめ設定し、書面に明記する。また、発注者の都合であらかじめ定めた納品日に製品を受領できない場合、保管費用などのコストを発注者が負担する。	受領拒否
b	返品に関するルールを双方で協議し書面化する。合理的な理由がない場合は必要経費を負担する。	返品
c	製品の納入日について、発注者と受注者の間であらかじめ設定し、書面に明記する。また、発注者の都合であらかじめ定めた納品日に製品を受領できない場合、保管費用などのコストを発注者が負担する。	受領拒否
d	返品に関するルールを双方で協議し書面化する。合理的な理由がない場合は必要経費を負担する。	返品

12. 従業員派遣や自社商品購入の強要

項目	B. 発注者側の対応策例	該当する恐れがある禁止行為
a	受注者に従業員の派遣を要請する必要がある場合には、派遣の条件についてあらかじめ合意するとともに、派遣に必要な費用を負担する。受注者の専門的な知識・技術を必要としないような作業に従事させようとする場合には、発注者がアルバイトなどを雇うことで対応する。	不当な経済上の利益の提供要請
b	受注者に委託した業務が適切に行われる合理的な必要性が認められるもの以外、外注担当者などを通じての購入・利用の要請は控える。 発注者からノルマを定めるなど下請事業者に購入・利用を余儀なくさせるような要請はしない。	購入・利用強制

13. 下請取引の適正化（経産大臣・公取委員長の要請事項）

項目	B. 発注者側の対応策例
a	下請代金は、給付の受領日から60日以内に現金で支払う。
b	手形による支払いについて、手形サイトは段階的に60日以内とするよう努める。
c	長時間労働の削減等の取組が、受注者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注、急な仕様変更、人員派遣の要請などの「しわ寄せ」にならないよう担当者・担当部署に徹底する。また、受注者の働き方改革にも配慮するよう努める。
d	災害等の発生を理由として、一方的に負担を押しつけないよう災害時の協力・支援関係を協議し、書面に記載する。
e	消費税率引き上げによる取引価格の算定手法(見直しの時期や方法、価格スライド制など)について十分に協議した上で、あらかじめ発注者・受注者間で合意しておく。
f	発注者の責任として、調達担当者のみならず役員等の責任者まで、下請法の周知徹底を図り、現場責任者には調達担当者の指導及び監督に当たらせる。

X. 取引環境の改善に向けた取り組み

JAMは、優れた技術や技能によって作り出される製品やサービスが、その価値にふさわしい価格で売買される取引慣行の実現に向けて、政策テーマとして「価値を認めあう社会へ」の取り組みを展開してきました。

2019年の取り組みでは、397組合が会社へ要請行動を行い、そのうち69の企業が取引先へ価格の見直し等の要請を行っています。取引先への要請と交渉によって12企業で取引条件の見直しを実現されました。

現在、私たち労働組合のみならず、経済産業省や中小企業庁、公正取引委員会など官公庁をはじめ、経済団体や業界団体を挙げて、企業間取引における発注者側と受注者側の取引条件・環境の改善に取り組んでいます。この取り組みは、受注者側の利益を保護し、国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

取引環境の改善に取り組んでいただくために、受発注側双方の立場のチェックシートと対応策例を活用した要請用ひな型を用意しました。「価値を認めあう社会へ」の取り組み支援器材ではありますが、自社の置かれている取引環境は、自ら行動しなければ変わりません。「参加と行動」で社会を変える。JAM加盟の労使の方々のご理解とご協力をお願いします。

“人は行動した後の後悔よりも、行動しなかったことの後悔をする”

大和証券グループCMより

年 月 日

J A M加盟労働組合

企業代表者 ○○○○ 様

J	A	M	印
会	長	安河内	賢弘



J A M ○ ○
執行委員長 ○ ○ ○ ○

○ ○ 労働組合
執行委員長 ○ ○ ○ ○

「価値を認めあう社会へ」の実現に向けた環境整備のご要請

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素はJ A Mの諸活動にご理解、ご高配を賜り厚く感謝いたします。

さて、J A Mは公正な取引環境の実現に向けて「価値を認めあう社会へ」を政策スローガンに、製品の価値（公正取引）と労働の価値（賃金水準）が正しく評価される社会をめざしています。2019年の取り組みでは、397組合が会社へ要請行動を行い、そのうち69の企業が取引先へ価格の見直し等の要請を行っています。また、取引先へ要請を行った企業のうち、12企業で取引条件の見直しに効果があったという回答を得られました。

経済産業省は、2016年9月に親事業者と下請事業者双方の「適正取引」や「付加価値向上」、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を図ること等を目的とした「未来志向型の取引慣行に向けて(世耕プラン)」を公表しました。業種横断的なルールの明確化・厳格な運用（関係法令の改正等）を行うとともに、各業界団体に対して「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画の策定と着実な実行等を要請、2019年12月において下請ガイドラインは18業種、自主行動計画は14業種36団体に策定され、今や「取引適正化」の波は国内全体に広がりつつあります。

こうした状況を踏まえ、ものづくり産業全体で企業間取引の環境改善に向けた労使の積極的な取り組みを要請しております。

つきましては、労使協議会や2020年春季生活闘争の労使交渉において、労使が一体となって企業の収益改善に向けた取引慣行の改善をめざして、要請内容の取り組みを実施していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

【受注者側としての要請事項】 ※記入例を紹介しています

1. 発注者からの合理的な説明のない価格低減要請は、下請法の「買ったとき」に該当する恐れがあり、製品単価算出ルールを书面化(議事録・見積書・契約書等)し、製品単価見直しは協議により決定すること。
(チェックシート 1.-A.-a⇒対応策例 1.-A.-a)
2. 発注者への原材料価格、エネルギーコスト、労務費などの上昇の取引価格への申入れが据え置かれたことは、下請法の「買ったとき」に該当する恐れがあり、原材料価格、エネルギーコストなどの変動を加味した取引価格の算定手法(見直しの時期や方法、価格スライド制など)について、発注者と十分協議した上で決定すること。
(チェックシート 2.-A.-a⇒対応策例 2.-A.-a)

【発注者側としての要請事項】 ※記入例を紹介しています

1. 受注者へ長期間使用されない型を、無償で保管・管理させることは、"下請法の「経済上の利益の提供要請」に該当する恐れがあるため、金型・木型などの型の保管に関して、双方が十分に協議し、保管方法や費用負担を明確に定めること。また、発注者の事情により受注者に型の保管を求めている場合には、発注者が必要な費用を負担する。
(チェックシート 3.-B.-a⇒対応策例 3.-B.-a)
2. 発注書面上の給付内容に製品図面などの技術情報の提供が含まれてないにもかかわらず、製品納入にあわせて製品図面などの技術情報を無償で提供するよう、受注者に要請することは、下請法の「不当な経済上の利益の提供要請」に該当する恐れがあるため、取引先との機密保持契約、転用に関して承諾を得るべきことを盛り込んだ基本契約などの締結をすること。
(チェックシート 9.-B.-a⇒対応策例 9.-B.-a)
3. 災害等の発生を理由として、受注者へ一方的に負担を押しつけ悪影響を与えないよう、災害時の協力・支援関係を協議し、書面に記載する。
(チェックシート 13.-B.-d⇒対応策例 13.-B.-d)

以上

記

1. 公正な取引環境の実現に向けて、JAM全体で展開しています「価値を認めあう社会へ」の取り組みに、理解と協力を要請いたします。
2. 2020年度 価値を認めあう社会へ・対応マニュアルの「IV. 法令違反となる可能性がある取引条件の点検」を参照し点検すること。
3. 自社の業種に該当する「VI. 下請けガイドラインと自主行動計画の策定」の内容について、インターネット等で確認すること。
 - 「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/koudoukeikaku.htm>
 - 下請適正取引等の推進のためのガイドライン
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.htm>
4. 自社の取引環境を「VIII. 自社の取引状況を点検」のチェックシートを活用し、受注者側と発注者側の双方の視点から点検すること。
5. 浮き彫りになった取引環境の課題について「IX. 自社の対応策」と「下請ガイドライン」のベストプラクティス等を改善策・対応策の検討すること。
6. 具体的な取り組みに当たっては、労働組合と情報（取引環境の課題、対応策、進捗状況など）を共有し、労使協議会ほかで協議すること。

以上

記

1. 公正な取引環境の実現に向けて、JAM全体で展開しています「価値を認めあう社会へ」の取り組みに、理解と協力を要請いたします。
2. 2020年度 価値を認めあう社会へ・対応マニュアルの実践に当たっては、労使で「価値を認めあう社会推進委員会」（仮称）を設置すること。
3. 具体的な取り組みに当たっては、「価値を認めあう社会推進委員会」（仮称）が担うこととするものの、労使で情報（取引環境の課題、対応策、進捗状況など）を共有し、必要に応じて労使協議会ほかで協議すること。

以上

適正取引講習会

TEKISEITORIHIKI KOSHUKAI

<http://tekitori.org/>



親事業者と下請事業者の
適正な価格取引を推進する為、
4つの講習会を開催します。

「下請法を学びたい方へ」

下請代金支払遅延等防止法に関する講習会

下請代金法の基礎的な知識や実践活用ができる事例を学びたい

製造業、卸売業、小売業、サービス業及び運輸業に属する下請取引のある親事業者の外注業務を管理する担当者や下請業者の業務管理者を対象とした講習会

「下請ガイドラインを学びたい方へ」

下請ガイドラインに関する講習会

下請ガイドラインの概要や違反事例紹介等を学びたい

下請ガイドラインの対象業種（①素形材 ②自動車 ③産業機械・航空機等 ④繊維 ⑤情報通信機器 ⑥情報サービス・ソフトウェア ⑦広告 ⑧建設⑨建材・住宅設備 ⑩トラック運送 ⑪放送コンテンツ ⑫金属 ⑬化学 ⑭紙・紙加工 ⑮印刷 ⑯アニメ産業 ⑰食品製造業・小売業～豆腐・油揚げ製造業～ ⑱食品製造業・小売業～牛乳・乳製品製造業～）に属する全国の親事業者の外注業務を管理する者及び下請事業者を対象とした講習会

「消費税転嫁法を学びたい方へ」

消費税転嫁対策特別措置法等に関する講習会

消費増税を機に、消費税転嫁対策特別措置法等の基礎的な内容を学びたい

特定事業者において特定供給事業者に対する発注等の契約業務を担当・管理する者や取引一般における価格の表示を担当・管理する者を対象とした講習会

「適切な価格での取引を学びたい方へ」

価格交渉サポートセミナー

下請中小企業の価格交渉力強化に向けて、
価格交渉ノウハウ・ハンドブックを用いた違反事例や下請法を学びたい

下請事業者となる中小企業・小規模事業者の方を対象とした講習会



2020年1月17日
対応マニュアル

ものづくり産業労働組合 JAM
〒105-0014 東京都港区芝 2-20-12 友愛会館
<http://www.jam-union.or.jp>

